

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：32506

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01782

研究課題名（和文）社会的課題に関わる制度の生成と影響に関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical research on institutional change and influence of social issues

研究代表者

寺本 佳苗（Teramoto, Kanae）

麗澤大学・経営学部・教授

研究者番号：50610341

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：人の「協力する」という性質が分業を可能にしたが、顕在化しているサプライチェーンの人権問題の背景にもなっている。本研究は、2つの業界におけるサプライチェーンの人権リスク対応の分析から、制度化を通じた利他の広がり进行を明らかにした。

人権リスク対応の制度を設計するということは、制度設計のための人的資源を割き、自組織で蓄積したノウハウをオープンにするため、企業にとっては短期的にコストを負担する利他的な性質をもつ。また、制度の設計によって市場の競争環境を厳しくすることもある。しかし、制度が作られることによって、他組織は方法を参照することができ、制度化は他種組織も含めて協力して構築されることができ

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の目的は、社会的課題に関わる制度の生成と影響について分析することであった。現在の社会は分業で成り立っており、優れたサプライチェーンを構築することは企業にとって重要な競争力の源泉となる。一方で、サプライチェーンの人権リスク対応は社会的に注目を集める喫緊の課題である。その課題に焦点を当てて、人権リスク対応の制度が設計された背景、それらがサプライチェーンを通じて波及して行くプロセスを制度化に焦点を当てて明らかにした。社会的課題の対応における制度化は業界における先駆的な組織の取り組みが参照されている。その取り組みが課題を小さくすることに寄与しているのが、制度の成果の確認が今後必要となる。

研究成果の概要（英文）： Humans, as a cooperative species, have created a rich community environment in which roles are specialized and labor is divided. However, invisible problems such as human rights issues can arise in this globalized division of labor, in which downstream suppliers are located in countries with lax regulations and monitoring the entire supply chain is difficult.

This study examines the role played by institutionalization in the spread of altruism throughout supply chains by focusing on the responses of cacao and electronic industries to human rights issues in their respective supply chains.

研究分野：経営学

キーワード：企業の社会的責任 CSR 人権リスク サプライチェーン

1. 研究開始当初の背景

企業は社会的制度や環境に適応するように企業の社会的責任を実践しようとすることがある。例えば、スウェットショップの対応、ESG 投資に適合するような活動など、事例は多くある。社会的課題においては短期間では成果がでない場合、または定量的に適切に測定できず、その活動による効果が分からない場合もある。しかし、まずは社会規範に鑑みて好ましい制度を策定し、その適応状況によって企業を評価し、投資先または取引先として選別するような動きがある。企業の社会的責任の実践において制度は重要な一つの要因であるため、制度に焦点を当てた企業の社会的責任についての研究が求められた。

社会的責任の領域における制度化で現在大きく動いている一つの分野に、サプライチェーンの人権リスク対応がある。先述した通り、分業は専門性を高めて規模の経済を実現し、経済的な豊かさを生み出すための原動力である。一方で分業が「見えない問題」を引き起こし、問題の発生源にたどりつきにくい状況を生み出している。このような環境の中で企業の責任の範囲が、自組織だけでなくサプライチェーン全体に及ぶようになった。企業は企業相互の最適化を考えなければならない現在の環境が、サプライチェーンの課題を複雑なものにしている。

2. 研究の目的

優れたサプライチェーンを構築することは企業にとって重要な競争力の源泉となる。一方で、サプライチェーンの複雑化も進みつつあり、例えば、一次・二次サプライヤーまではわかるけれどもそれ以降はわからない、また、専門家に依頼して取引先をトレースしようとしても追いきれない、といった状況に伴い、人権リスクが突然降りかかるようなことまで発生している。そこで、本研究では、本研究では、社会的課題に関わる制度の生成と影響について分析することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では文献研究と実証調査研究をおこなった。サプライチェーンにおける人権リスクはいつから注目を集め始めたのか、どの業界でどのような問題を抱えているか、なぜそのような問題が発生するのかを明らかにするために、文献研究をおこなった。次に、人権リスクへの対応として先駆的なくつかの業界と組織に着目し、どのようにその対応が進展したのかを詳細に分析した。その上で、当該組織にインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

企業の社会的責任の実践において制度を先駆的に設計するという事は、制度設計のための人的資源を割き、自組織で蓄積したノウハウをオープンにするため、企業にとっては短期的にコストになる。また、制度の設計によって市場の競争環境を厳しくすることもある。

制度が作られることによって、他組織は方法を参照できるようになる。企業だけでなく業界団体や国際機関などと協力して制度を洗練させていくことで、業界全体の動きとして進展していきやすいことがわかった。そして、その制度をサプライチェーンとして採用することでベクトルの合った安全なビジネスができるため、サプライチェーンの競争優位性を高めることにもつながる。

このような企業の取り組みが進むと、これまで相対的に希薄だったサプライチェーン上にある企業の仕事の仕方への関心が高まり、企業と企業の隔たりを低くすることができる。サプライチェーンの人権問題対応を通じて、取引先の仕事に対する理念や方法に関心を持ち、少しずつベクトルを合わせていくことで、サプライチェーン全体の競争力も高まっていく。他のサプライチェーンも真摯に取引先と向き合うことを通じて、競争力を高めていく。

一方、人権リスクが抱える問題そのものを学習せずに制度運用のみで対応してしまうと、結果として企業のリスク対応の進化を停滞させてしまう可能性がある。人権リスクに対応するための制度ではなく、取引関係から求められるままに従う受動的な制度の運用にとどまると、組織のリスクへの感度を高めることにはつながらないためである。そこで、同じ問題意識を共有してベクトルを合わせていくという、サプライチェーンの関係を強めるために専門家集団で学ぶことが、インタビュー調査から有効であることが明らかになった。

このように、人権リスク対応において制度が設計された背景、それらがサプライチェーンを通じて波及するプロセスを明らかにした。社会的課題の対応における制度化は業界における先駆

的な組織の取り組みが参照されている。その取り組みが課題を小さくすることに寄与しているのか、制度の成果の確認が今後必要となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 寺本佳苗	4. 巻 20
2. 論文標題 CSRにおける企業と制度の共進化：地域に根ざしたCSRのための構造転換	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域デザイン学会誌	6. 最初と最後の頁 93-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Kanae Teramoto
2. 発表標題 Spread of Institutions and Ideas on Human Rights Issues in the Supply Chain
3. 学会等名 IUAES 2020 Congress（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kanae Teramoto
2. 発表標題 A study of the cooperation of organizations regarding social issues
3. 学会等名 IUAES 2019 Inter-Congress（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 寺本佳苗
2. 発表標題 サプライチェーンにおける人権問題に対する組織間の連携の広がり
3. 学会等名 モラロジー研究所道徳科学研究センター、第1回道徳科学研究フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 寺本佳苗
2. 発表標題 社会的課題に関わる制度の生成プロセスに関する考察
3. 学会等名 日本経営システム学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 寺本佳苗
2. 発表標題 企業倫理研究の動向と今後の展望
3. 学会等名 就実大学経営学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日置弘一郎、奥野明子、寺本佳苗、中尾悠利子、李 超、栗野智子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 292
3. 書名 『利他の構造』 「制度化を通じた利他の拡がり」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------